

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式

00690J1H

401397



【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【氏名又は名称】

【住所又は本店所在地】

【報告義務発生日】

【提出日】

【提出者及び共同保有者の総数(名)】

【提出形態】

変更報告書 No.11

法第27条の25 第1項

関東財務局長

パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱

代表取締役社長 デービッド・ジェー・セマイヤ

〒150-8402 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号

平成18年2月9日

平成18年2月13日

8

連名



第1【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	佐鳥電機株式会社
会社コード	7420
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	〒105-0023 東京都港区芝浦1-2-3

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)／1】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社
住所又は本店所在地	〒150-8402 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和61年4月1日
代表者氏名	デービッド・ジェー・セマイヤ
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	銀行業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 リスク・マネジメント・グループ スティーブン・ホーズ
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

信託契約に基づく顧客の資産運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0	0	108,800
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N 0	O 108,800
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数)(M+N+O-P)		108,800	
保有潜在株式の数(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月9日現在)	S	17,480,826
上記提出者の株券等保有割合(%)(Q/(R+S)×100)		0.62%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		0.62%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年12月14日	普通株	7,300	取得	
平成17年12月30日	普通株	100	処分	
平成18年2月7日	普通株	9,500	取得	
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	0
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	152,770
上記(V)の内訳	運用資産
取得資金合計(千円)(T+U+V)	152,770

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

2【提出者(大量保有者)／2】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社
住所又は本店所在地	〒150-8402 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和63年3月11日
代表者氏名	浅岡 泰史
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投信投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 リスク・マネジメント・グループ スティーブン・ホーズ
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

投資一任契約に基づく顧客の資産運用および投資信託約款に基づく資産運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0	0	1,270,500
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N 0	O 1,270,500
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		1,270,500	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月9日現在)	S	17,480,826
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		7.27%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		7.27%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年 月 日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年12月12日	普通株	26,700	取得	
平成17年12月13日	普通株	700	取得	
平成17年12月14日	普通株	400	取得	
平成17年12月14日	普通株	200	処分	
平成17年12月15日	普通株	29,400	取得	
平成17年12月16日	普通株	21,300	取得	
平成17年12月19日	普通株	5,700	取得	
平成17年12月20日	普通株	13,500	取得	
平成18年1月6日	普通株	100	処分	
平成18年1月11日	普通株	500	処分	
平成18年1月13日	普通株	200	取得	
平成18年1月31日	普通株	2,600	取得	
平成18年1月31日	普通株	100	処分	
平成18年2月2日	普通株	10,500	取得	
平成18年2月6日	普通株	6,600	取得	
平成18年2月7日	普通株	10,800	取得	
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T) (千円)	0
借入金額計(U) (千円)	0
その他金額計(V) (千円)	1,548,538
上記(V)の内訳	運用資産
取得資金合計(千円) (T+U+V)	1,548,538

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

3【提出者(大量保有者)／3】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	バークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)
住所又は本店所在地	〒94105 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成2年4月3日
代表者氏名	ブレイク・グロスマン
代表者役職	最高経営責任者
事業内容	銀行業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 リスク・マネジメント・グループ スティーブン・ホーズ
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

顧客および投資信託等の資産運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0	0	440,980
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N 0	O 440,980
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数		0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		440,980	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)		0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月9日現在)	S	17,480,826
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		2.52%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		2.52%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年 月 日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年12月12日	普通株	15,300	取得	
平成17年12月13日	普通株	4,900	取得	
平成17年12月14日	普通株	4,800	取得	
平成17年12月19日	普通株	12,800	取得	
平成17年12月27日	普通株	12,600	取得	
平成18年1月10日	普通株	1,600	取得	
平成18年1月11日	普通株	1,000	取得	
平成18年1月18日	普通株	1,600	取得	
平成18年2月6日	普通株	8,700	取得	
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T) (千円)	0
借入金額計(U) (千円)	0
その他金額計(V) (千円)	743,287
上記(V)の内訳	運用資産
取得資金合計(千円) (T+U+V)	743,287

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

4【提出者(大量保有者)／4】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド(Barclays Global Investors Australia Ltd)
住所又は本店所在地	〒2000 オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート 111
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和54年11月27日
代表者氏名	ジャスティン・ウッド
代表者役職	最高経営責任者
事業内容	銀行業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 リスク・マネジメント・グループ スティーブン・ホーズ
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

顧客および投資信託等の資産運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0	0	12,900
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N 0	O 12,900
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数		0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)		12,900	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)		0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月9日現在)	S	17,480,826
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		0.07%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.07%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年 月 日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年12月28日	普通株	2,000	取得	
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	0
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	22,263
上記(V)の内訳	運用資産
取得資金合計(千円)(T+U+V)	22,263

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

5【提出者(大量保有者)／5】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(有限会社)
氏名又は名称	バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(Barclays Global Investors Ltd)
住所又は本店所在地	〒EC3N 4HH 英国ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和39年3月18日
代表者氏名	リンゼイ・トムリンソン
代表者役職	最高経営責任者
事業内容	投資顧問業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 リスク・マネジメント・グループ スティーブン・ホーズ
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

顧客および投資信託等の資産運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0	0	233,300
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N 0	O 233,300
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	233,300	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月9日現在)	S	17,480,826
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		1.33%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		1.33%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年 月 日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年12月13日	普通株	18,400	取得	
平成17年12月15日	普通株	700	取得	
平成17年12月19日	普通株	20,900	取得	
平成17年12月20日	普通株	1,400	取得	
平成17年12月21日	普通株	5,700	取得	
平成18年1月10日	普通株	400	取得	
平成18年1月25日	普通株	400	処分	
平成18年2月6日	普通株	19,800	取得	
平成18年2月7日	普通株	6,500	取得	
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T) (千円)	0
借入金額計(U) (千円)	0
その他金額計(V) (千円)	429,885
上記(V)の内訳	運用資産
取得資金合計(千円) (T+U+V)	429,885

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

6【提出者(大量保有者)／6】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(有限会社)
氏名又は名称	バークレイズ・バンク・ピエールシー (Barclays Bank PLC Ltd)
住所又は本店所在地	〒E14 5HP 英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	西暦1836年6月1日
代表者氏名	ロバート・ノウィキ
代表者役職	最高経営責任者
事業内容	銀行業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 リスク・マネジメント・グループ スティーブン・ホーズ
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

自己資産の運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	11,500	0	
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 11,500	N 0	O 0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	11,500	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月9日現在)	S	17,480,826
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		0.07%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.07%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年 月 日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
該当期間中、取引なし				

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T) (千円)	18,976
借入金額計(U) (千円)	0
その他金額計(V) (千円)	0
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円) (T+U+V)	18,976

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

7【提出者(大量保有者)／7】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券)(パークレイズ・キャピタル証券会社)
住所又は本店所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル 15階
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和61年10月17日
代表者氏名	スティーブン・エイ・マッキー
代表者役職	内部統括責任者
事業内容	証券業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 リスク・マネジメント・グループ スティーブン・ホーズ
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

自己資産の運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	8,000	0	
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 8,000	N 0	O 0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数)(M+N+O-P)	Q	8,000	
保有潜在株式の数(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月9日現在)	S	17,480,826
上記提出者の株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		0.05%
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		0.05%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年12月12日	普通株	24,800	取得	
平成17年12月12日	普通株	24,800	処分	
平成17年12月13日	普通株	4,600	取得	
平成17年12月13日	普通株	4,600	処分	
平成17年12月14日	普通株	1,200	取得	
平成17年12月14日	普通株	1,200	処分	
平成17年12月15日	普通株	1,600	取得	
平成17年12月15日	普通株	1,600	処分	
平成17年12月16日	普通株	2,500	取得	
平成17年12月16日	普通株	2,500	処分	
平成17年12月19日	普通株	1,500	取得	
平成17年12月19日	普通株	1,500	処分	
平成17年12月20日	普通株	3,900	取得	
平成17年12月20日	普通株	3,900	処分	
平成17年12月21日	普通株	6,100	取得	
平成17年12月21日	普通株	6,100	処分	
平成17年12月22日	普通株	1,000	取得	
平成17年12月22日	普通株	1,000	処分	
平成17年12月26日	普通株	4,300	取得	
平成17年12月26日	普通株	4,300	処分	
平成17年12月28日	普通株	1,600	取得	
平成17年12月28日	普通株	1,600	処分	
平成17年12月29日	普通株	1,300	取得	
平成17年12月29日	普通株	1,300	処分	
平成17年12月30日	普通株	1,200	取得	
平成17年12月30日	普通株	1,200	処分	
平成18年1月4日	普通株	500	取得	
平成18年1月4日	普通株	500	処分	
平成18年1月5日	普通株	800	取得	
平成18年1月5日	普通株	800	処分	
平成18年1月10日	普通株	1,000	取得	株券貸借取引
平成18年1月11日	普通株	3,000	取得	
平成18年1月11日	普通株	3,000	処分	
平成18年1月12日	普通株	3,000	取得	株券貸借取引
平成18年1月12日	普通株	2,300	取得	
平成18年1月12日	普通株	2,300	処分	
平成18年1月16日	普通株	3,000	取得	株券貸借取引
平成18年1月16日	普通株	1,000	取得	
平成18年1月16日	普通株	1,000	処分	
平成18年1月17日	普通株	900	取得	
平成18年1月17日	普通株	900	処分	
平成18年1月19日	普通株	1,000	取得	株券貸借取引
平成18年1月19日	普通株	6,700	取得	
平成18年1月19日	普通株	6,700	処分	
平成18年1月24日	普通株	10,000	取得	株券貸借取引
平成18年1月24日	普通株	17,200	取得	
平成18年1月24日	普通株	17,200	処分	
平成18年1月25日	普通株	3,000	取得	株券貸借取引
平成18年1月25日	普通株	800	取得	
平成18年1月25日	普通株	800	処分	
平成18年1月26日	普通株	5,100	取得	
平成18年1月26日	普通株	5,100	処分	
平成18年1月27日	普通株	2,200	取得	
平成18年1月27日	普通株	2,200	処分	
平成18年1月30日	普通株	5,500	取得	
平成18年1月30日	普通株	5,500	処分	
平成18年1月31日	普通株	2,100	取得	

平成18年1月31日	普通株	2,100	処分	
平成18年2月1日	普通株	600	取得	
平成18年2月1日	普通株	600	処分	
平成18年2月2日	普通株	3,000	取得	
平成18年2月2日	普通株	3,000	処分	
平成18年2月3日	普通株	15,000	取得	株券貸借取引
平成18年2月3日	普通株	1,700	取得	
平成18年2月3日	普通株	1,700	処分	
平成18年2月6日	普通株	1,500	取得	
平成18年2月6日	普通株	1,500	処分	
平成18年2月7日	普通株	15,000	処分	株券貸借取引
平成18年2月7日	普通株	4,800	取得	
平成18年2月7日	普通株	4,800	処分	
平成18年2月8日	普通株	15,000	処分	株券貸借取引
平成18年2月8日	普通株	1,700	取得	
平成18年2月8日	普通株	1,700	処分	
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	0
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	0
上記(V)の内訳	株券貸借取引
取得資金合計(千円)(T+U+V)	0

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

8【提出者(大量保有者)／8】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	バークレイズ・キャピタル・インク (Barclays Capital Inc)
住所又は本店所在地	〒94105 米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーデー・コーポレーションシステム
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和55年11月28日
代表者氏名	ロバート・ノウキキ
代表者役職	最高経営責任者
事業内容	証券業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 リスク・マネジメント・グループ スティーブン・ホーズ
電話番号	03-5469-4300

(2)【保有目的】

自己資産の運用目的

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	10,000	0	
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 10,000	N 0	O 0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	10,000	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月9日現在)	S	17,480,826
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		0.06%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		-

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年 月 日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年12月12日	普通株	31,000	処分	株券貸借取引
平成18年2月9日	普通株	10,000	取得	株券貸借取引
				以下余白

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

なし

(6)【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T) (千円)	0
借入金額計(U) (千円)	0
その他金額計(V) (千円)	0
上記(V)の内訳	株券貸借取引
取得資金合計(千円) (T+U+V)	0

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	借入目的	金額(千円)

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

1【共同保有者／1】

(1)【共同保有者の概要】

①【共同保有者】

個人・法人の別	
氏名又は名称	
住所又は本店所在地	
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	
電話番号	

(2)【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)			
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	N	O
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月9日現在)	S
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)	
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

(1)	バークレイス・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社
(2)	バークレイス・グローバル・インベスターズ株式会社
(3)	バークレイス・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)
(4)	バークレイス・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド (Barclays Global Investors Australia Ltd)
(5)	バークレイス・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)
(6)	バークレイス・バンク・ピールシー (Barclays Bank PLC Ltd)
(7)	バークレイス・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券) (バークレイス・キャピタル証券会社)
(8)	バークレイス・キャピタル・インク (Barclays Capital Inc)
(9)	
(10)	
(11)	
(12)	
(13)	

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	29,500	0	2,066,480
新株引受権証券(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 29,500	N 0	O 2,066,480
信用取引により譲渡したことに より控除する株券等の数	P	0	
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q	2,095,980	
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R	0	

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月9日現在)	S	17,480,826
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		11.99%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		11.93%



委 任 状

当社は、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行 代表取締役社長デービット・ジェー・セマイヤ氏を代理人と定め、同氏に以下の権限を委任します。

- 1 平成 17 年 12 月 8 日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守する為に必要な、又は代理人が望ましい若しくは適切であると考えられる行為や物事をなすこと。
- 2 復代理人を選任する件。

以上の証として本委任状を作成する。

平成 17 年 12 月 8 日

パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社
東京都渋谷区広尾 1 丁目 1 番 39 号
恵比寿プライムスクエアタワー

代表取締役社長 浅 岡 泰 史



BY THIS POWER OF ATTORNEY made by way of Deed this 8th day of December 2005 Barclays Global Investors, N.A. (the "Company") a national association organized and existing under the laws of the United States of America with its registered office and main office situate at 45 Fremont Street, San Francisco, CA 94105, United States of America.

HEREBY APPOINTS Barclays Global Investors Japan Trust & Banking Co., Ltd with its office situate at 1-1-39 Hiroo, Shibuya-ku, Tokyo, Japan as the Company's true and lawful attorney (the "Attorney") with full powers and authority to do the following acts and things in the Company's name and on its behalf:

1. To do such acts and things as may be necessary or that the Attorney may consider to be desirable or expedient in order to ensure the Company's compliance with Chapter II-3 "Disclosure requirements for Substantial Shareholders" of the Securities and Exchange Law in Japan.

The Company hereby agrees to ratify and confirm whatsoever the said Attorney may lawfully do by virtue of this Deed.

This power of Attorney is governed by and construed in accordance with the laws of The United States and shall be irrevocable until such time as the Company shall notify the Attorney in writing of its cessation.

IN WITNESS WHEREOF the Common Seal of the Company has been hereunto affixed the day, month and year first above written.

The Common Seal of
Barclays Global Investors, N.A.
Was hereunto affixed in execution of this Deed
In the presence of



Assistant Secretary
Authorized Sealing Officer

合衆国の法律に基づき設立され、存続し、その登記住所を 45 Fremont Street, San Fransisco, CA 94105, United States of America に有するパークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ（「会社」）は、 年 月 日捺印証書の形式によるこの委任状により、

日本国東京都渋谷区広尾 1-1-39 に営業所を有するパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を、会社の名においてかつ会社のために以下の行為及び物事を行う全ての権限を有する会社の真正かつ法律上の代理人（「代理人」）として、ここに任命する。

1. 会社が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守するために必要な、又は、代理人が望ましい若しくは適切であると考える行為や物事を為すこと。

会社は当該代理人が合法的に行うあらゆる行為を確認及び追認することに本捺印証書によりここに同意する。

本委任状は合衆国の法律に準拠し、かかる法律に基づいて解釈され、会社が代理人に書面にてその中止を通知するまで取消することができないものとする。

上記の証として会社の共通印章を上述した年月日にここに貼り付ける。

パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイの共通印章が次の者の面前で貼り付けられ、この捺印証書がここに作成された。

[署 名]

秘書役補

捺印の権限を授与されたオフィサー

BY THIS POWER OF ATTORNEY made by way of Deed this 16th day of December 2005 Barclays Global Investors Australia Limited ABN 33 001 804 566 (the "Company") a company incorporated in and existing under the laws of New South Wales, Australia with its registered office situate at Level 1, 111 Harrington Street Sydney, 2000, Australia.

HEREBY APPOINTS Barclays Global Investors Japan Trust & Banking Co., Ltd with its office situate at 1-1-39 Hiroo, Shibuya-ku, Tokyo, Japan as the Company's true and lawful attorney (the "Attorney") with full powers and authority to do the following acts and things in the Company's name and on its behalf:

1. To do such acts and things as may be necessary or that the Attorney may consider to be desirable or expedient in order to ensure the Company's compliance with Chapter II-3 "Disclosure requirements for Substantial Shareholders" of the Securities and Exchange Law in Japan.

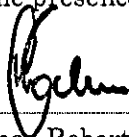
The Company hereby agrees to ratify and confirm whatsoever the said Attorney may lawfully do by virtue of this Deed.

This power of Attorney is governed by and construed in accordance with the laws of New South Wales, Australia and shall be irrevocable until such time as the Company shall notify the Attorney in writing of its cessation.

IN WITNESS WHEREOF the Common Seal of the Company has been hereunto affixed the day, month and year first above written.

The Common Seal of
Barclays Global Investors Australia Limited
Was hereunto affixed in execution of this Deed

In the presence of



Name : Robert J Cochrane

Title : Director

Date : 16th December 2005



Name : Andrew M Kuo

Title : Secretary

Seal No. : 100 /05

オーストラリア、ニュー・サウス・ウェールズ法に基づき設立され、存続し、その登記住所を Level 1,111 Harrington Street Sydney, 2000, Australia に有するパークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド ABN 33 001 804 566 (「会社」)は、 年 月 日捺印証書の形式によるこの委任状により、

日本国東京都渋谷区広尾 1-1-39 に営業所を有するパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を、会社の名においてかつ会社のために以下の行為及び物事を行う全ての権限を有する会社の真正かつ法律上の代理人（「代理人」）として、ここに任命する。

1. 会社が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守するために必要な、又は、代理人が望ましい若しくは適切であると考える行為や物事を為すこと。

会社は当該代理人が合法的に行うあらゆる行為を確認及び追認することに本捺印証書によりここに同意する。

本委任状はオーストラリア、サウス・ウェールズ法に準拠し、かかる法律に基づいて解釈され、会社が代理人に書面にてその中止を通知するまで取消することができないものとする。

上記の証として会社の共通印章を上述した年月日にここに貼り付ける。

パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッドの共通印章が次の者の面前で貼り付けられ、この捺印証書がここに作成された。

_____ [署 名] _____

氏名：

役職：ディレクター

日付：

_____ [署 名] _____

氏名：

役職：秘書役

捺印番号： /

POWER OF ATTORNEY

BY THIS POWER OF ATTORNEY made by way of Deed this 9th day of December 2005 Barclays Global Investors Limited (the "Company") a company incorporated in the United Kingdom and registered in England and Wales (registered number 796793) whose registered office is situate at 1 Churchill Place, London, E14 5HP, England and its main office situate at 1 Royal Mint Court, London, EC3N 4HH, England.

HEREBY APPOINTS Barclays Global Investors Japan Trust & Banking Co. Ltd with its office situate at 1-1-39 Hiroo, Shibuya-ku, Tokyo, Japan as the Company's true and lawful attorney (the "Attorney") with full powers and authority to do the following acts and things in the Company's name and on its behalf:

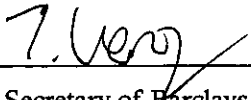
To do such acts and things as may be necessary or that the Attorney may consider to be desirable or expedient in order to ensure the Company's compliance with Chapter II-3 "Disclosure requirements for Substantial Shareholders" of the Securities and Exchange Law in Japan.

The Company hereby agrees to ratify and confirm whatsoever the said Attorney may lawfully do by virtue of this Deed.

This Power of Attorney is governed by and construed in accordance with the laws of England and Wales and shall be irrevocable until such time as the Company shall notify the Attorney in writing of its cessation.

IN WITNESS WHEREOF the Common Seal of the Company has been hereunto affixed the day, month and year first above written.

The Common Seal of
Barclays Global Investors Limited
Was hereunto affixed in execution of this Deed
In the presence of


Assistant Secretary of Barclays Bank PLC
Authorised Sealing Officer

委 任 状

イングランド及びウェールズ法に基づき設立され、存続し、その登記住所を 1 Churchill Place, London E14 5HP に、主たる営業所を 1 Royal Mint Court, London EC3N 4HH に有する、登録番号 796793 のパークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド(「会社」)は、 年 月 日捺印証書の形式によるこの委任状により、

日本国東京都渋谷区広尾 1-1-39 に営業所を有するパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を、会社の名においてかつ会社のために以下の行為及び物事を行う全ての権限を有する会社の真正かつ法律上の代理人(「代理人」)として、ここに任命する。

会社が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守するために必要な、又は、代理人が望ましい若しくは適切であると考える行為や物事を為すこと。

会社は当該代理人が法的に行うあらゆる行為を確認及び追認することに本捺印証書によりここに同意する。

本委任状はイングランド及びウェールズ法に準拠し、かかる法律に基づいて解釈され、会社が代理人に書面にてその中止を通知するまで取消すことができないものとする。

上記の証として会社の共通印章を上述した年月日にここに貼り付ける。

パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドの共通印章が次の者の面前で貼り付けられ、この捺印証書がここに作成された。

[署 名]

パークレイズ・バンク・ピーエルシー秘書役補
捺印の権限を授与されたオフィサー

POWER OF ATTORNEY

BY THIS POWER OF ATTORNEY made by way of Deed this 9th day of December 2005 Barclays Bank PLC (the "Company") a company incorporated in the United Kingdom and registered in England and Wales (registered number 1026167), whose registered office is situate at 1 Churchill Place, London E14 5HP, England.

HEREBY APPOINTS Barclays Global Investors Japan Trust & Banking Co. Ltd with its office situate at 1-1-39 Hiroo, Shibuya-ku, Tokyo, Japan as the Company's true and lawful attorney (the "Attorney") with full powers and authority to do the following acts and things in the Company's name and on its behalf:

To do such acts and things as may be necessary or that the Attorney may consider to be desirable or expedient in order to ensure the Company's compliance with Chapter II-3 "Disclosure requirements for Substantial Shareholders" of the Securities and Exchange Law in Japan.

The Company hereby agrees to ratify and confirm whatsoever the said Attorney may lawfully do by virtue of this Deed.

This Power of Attorney is governed by and construed in accordance with the laws of England and Wales and shall be irrevocable until such time as the Company shall notify the Attorney in writing of its cessation.

IN WITNESS WHEREOF the Common Seal of the Company has been hereunto affixed the day, month and year first above written.

The Common Seal of
Barclays Bank PLC
Was hereunto affixed in execution of this Deed
In the presence of

K. S. NEWOOD

Assistant Secretary
Authorised Sealing Officer

委任状

イングランド及びウェールズ法に基づき設立され、存続し、その登記住所および主たる営業所を 1 Churchill Place, London E14 5HP, England に有する、登録番号 1026167 のパークレイズ・バンク・ピーエルシー（「会社」）は、 年 月 日捺印証書の形式によるこの委任状により、

日本国東京都渋谷区広尾 1-1-39 に営業所を有するパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を、会社の名においてかつ会社のために以下の行為及び物事を行う全ての権限を有する会社の真正かつ法律上の代理人（「代理人」）として、ここに任命する。

会社が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守するために必要な、又は、代理人が望ましい若しくは適切であると考える行為や物事を為すこと。

会社は当該代理人が合法的に行うあらゆる行為を確認及び追認することに本捺印証書によりここに同意する。

本委任状はイングランド及びウェールズ法に準拠し、かかる法律に基づいて解釈され、会社が代理人に書面にてその中止を通知するまで取消することができないものとする。

上記の証として会社の共通印章を上述した年月日にここに貼り付ける。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの共通印章が次の者の面前で貼り付けられ、この捺印証書がここに作成された。

【 署 名 】

パークレイズ・バンク・ピーエルシー秘書役補
捺印の権限を授与されたオフィサー

委任状

当社は、バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を代理人と定め、同氏に以下の権限を委任いたします。

- 1 平成17年12月8日付で、バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド（証券）が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守するために必要な、又は、代理人が望ましい若しくは適切であると考える行為や物事をなすこと。
- 2 復代理人を選任する件。

以上の証として本委任状を作成する。

平成17年12月8日

東京都千代田区大手町2-2-2 アーバンネット大手町ビル15階
バークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド（証券）
日本における代表者 ジェフリー・アール・デック





200 Park Avenue
New York NY 10166
USA

Tel +1 (212) 412 4000

BY THIS POWER OF ATTORNEY made by way of Deed this 15th day of December 2005 Barclays Capital Inc. (the "Company") a company incorporated in and existing under the laws of Connecticut with its registered office situate at CT Corporation System, 1 Commercial Plaza, Hartford, Connecticut 06103, United States of America and its main office situate at 200 Park Avenue, New York, NY 10166 United States of America.

HEREBY APPOINTS Barclays Global Investors Japan Trust & Banking Co., Ltd with its office situate at 1-1-39 Hiroo, Shibuya-ku, Tokyo, Japan as the Company's true and lawful attorney (the "Attorney") with full powers and authority to do the following acts and things in the Company's name and on its behalf:

1. To do such acts and things as may be necessary or that the Attorney may consider to be desirable or expedient in order to ensure the Company's compliance with Chapter II-3 "Disclosure requirements for Substantial Shareholders" of the Securities and Exchange Law in Japan.

The Company hereby agrees to ratify and confirm whatsoever the said Attorney may lawfully do by virtue of this Deed.

This power of Attorney is governed by and construed in accordance with the laws of Connecticut and shall be irrevocable until such time as the Company shall notify the Attorney in writing of its cessation.

IN WITNESS WHEREOF the Common Seal of the Company has been hereunto affixed the day, month and year first above written.

The Common Seal of
Barclays Capital Inc.

Was hereunto affixed in execution of this Deed

In the presence of

A handwritten signature in cursive script, appearing to read "E. Mansfield", written over a horizontal line.

Assistant Secretary

Authorized Sealing Officer

委任状

コネチカット州の法律に基づき設立され、存続し、その登記住所を CT Corporation System, 1 Commercial Plaza, Hartford, Connecticut 06103, United States of America に、主たる営業所を 200 Park Avenue, New York, NY 10166 United States of America に有するパークレイズ・キャピタル・インク（「会社」）は、 年 月 日捺印証書の形式によるこの委任状により、

日本国東京都渋谷区広尾 1-1-39 に営業所を有するパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を、会社の名においてかつ会社のために以下の行為及び物事を行う全ての権限を有する会社の真正かつ法律上の代理人（「代理人」）として、ここに任命する。

会社が日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」を遵守するために必要な、又は、代理人が望ましい若しくは適切であると考えられる行為や物事を為すこと。

会社は当該代理人が合法的に行うあらゆる行為を確認及び追認することに本捺印証書によりここに同意する。

本委任状はコネチカット州の法律に準拠し、かかる法律に基づいて解釈され、会社が代理人に書面にてその中止を通知するまで取消することができないものとする。

上記の証として会社の共通印章を上述した年月日にここに貼り付ける。

パークレイズ・キャピタル・インクの共通印章が次の者の面前で貼り付けられ、この捺印証書がここに作成された。

〔 署 名 〕

秘書役補

捺印の権限を授与されたオフィサー